

大分県内経済情勢報告

令和 8 年 8 月

財務省九州財務局
大分財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 大分財務事務所 財務課

TEL 097-532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、令和8年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	令和8年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

（注）令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（判断の要点）

令和8年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】（注）8年7月の各項目の判断は、前回4月判断以降、令和8年熊本地震発生前までの期間で判断している。

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善の動きに一服感がみられる	横ばいの状況にある	↔

設備投資	7年度は増加見込み	8年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	8年度は減益見込み	↔
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→

【先行き】

先行きについては、令和8年熊本地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

2. 各論 (注) 8 年 7 月の各項目の判断は、前回 4 月判断以降、令和 8 年熊本地震発生前までの期間で判断している。

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、堅調に推移している。コンビニエンスストア販売は、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに拡大しつつある。ホームセンター販売は、持ち直しの動きに一服感がみられる。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、緩やかに持ち直しつつある。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 5 月及び 6 月は比較的過ごしやすい気候が続いたことから、夏物衣料品の売行きが伸び悩んでいるものの、企画催事が好調で、食料品を中心に売上げは前年比で伸長している。(百貨店・スーパー)
- コスメなど取扱商品を増やすことで需要に対応しており、好調となっている。(ドラッグストア)
- 中東情勢の影響による建設業の仕事減少や天候の不安定さにより、4 月の売上げは前年比で減少したものの、5 月は天候が良好で園芸用品の売上げが好調であった。(ホームセンター)
- 2027 年問題によりエアコンの需要が高まっているほか、テレビはサッカーワールドカップ前の買い替え需要が高まり、5 月の売上げは好調となった。(家電大型専門店)
- 一部メーカーにおいて人気車種の受注再開の動きが徐々にみられており、6 月の新車登録・届出台数は前年を上回る結果となった。(自動車業界団体)
- 客室稼働率は高水準を維持しており、特にゴールデンウィーク期間はほとんどが満室であった。周辺観光地も観光客で連日にぎわっている。(宿泊施設)
- 客数は天候に左右されるものの、国内客・インバウンドともに好調で、特にインバウンドの増加が顕著である。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

非鉄金属・金属製品は、堅調に推移している。化学・石油製品は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、海外需要の弱さが続いているものの、堅調に推移している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調に推移している。電子部品・デバイスは、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は、回復しつつある。

- 前年度は原材料市況悪化の影響で若干減産したが、今年度は例年並みの生産を予定しており、フル生産を維持している。(非鉄金属・金属製品)
- 中東情勢悪化に伴う原材料供給不安による一時的な稼働率低下からは回復しているものの、アジア市況の低迷の影響が続いている。(化学・石油製品)
- 一部の主要製品は、在庫調整の進展により需要回復が見込まれることから、生産は前年に比べ増加する見通し。(化学・石油製品)
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響による市況の弱さが続いているが、基本的に人員も設備もフル稼働で生産している。(鉄鋼)
- 中東情勢悪化により受注が後ろ倒しとなった案件があったものの、前年度中に大口案件を確保しており、足下は堅調に生産している。(汎用・生産用・業務用機械)
- エアコンなどの民生品やモバイル向けの需要は横ばいの状況が続いているが、車載部品の工作機械や半導体製造装置といった産業機械向けのほか、AI のデータサーバー向けの需要はこのところ好調となっている。(電子部品・デバイス)
- 前年度は主要取引先製品の需要低迷により当社も若干減産となったが、今年度は同取引先での新製品の投入により需要の増加が見込まれており、足下でも想定より若干上積みが出ている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

求人が求職を上回って推移しているものの、有効求人倍率は緩やかな低下傾向にある。企業の人手不足感は続いている。

- 求人方法の多様化、外国人材の受入れの定着、省人化・省力化の進展など複合的な要因で求人は減少傾向。一方、物価高を背景とした高齢者の求職や、ダブルワーク等を目的とした在職者による求職は増加傾向。(公的機関)
- 新製品への取組を進めており、製造機械が徐々に増加しているため、人手不足。ただし、人員が増えすぎても固定費が増えるため、中途採用は一時停止している。(非鉄金属・金属製品)
- 退職者の補充ができていない状況が続いている。省人化のための機械化を検討しても費用が膨大なうえ、手作業が必要な工程もあり、人手不足の解消は困難。(農林水産)
- 他県の大学や WEB で説明会を実施したことで新卒は目標以上に採用できたが、それでも人手不足。(食料品)
- 資格が必要な管理者が不足しているため、管理者の配置が必須である工事の受注を制限している。(建設)

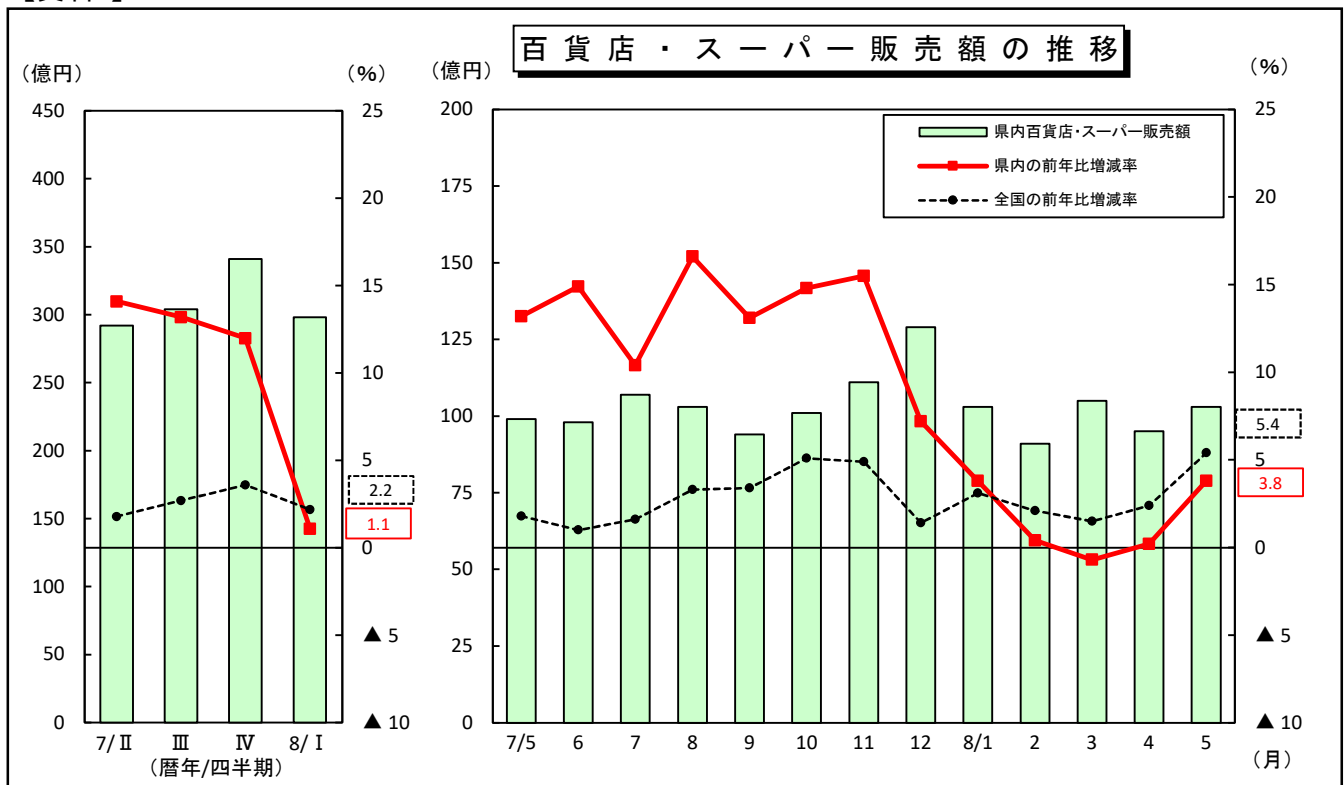
- 設備投資 「8 年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「8 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期
 - 製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回る」
 - 新設住宅着工戸数 (8 年 3-5 月期) は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期
 - 8 年 4-6 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行きについては、8 年 7-9 月期は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額 (8 年 4-6 月累計) は、前年度を下回っている。
- 倒産
 - 企業倒産 (8 年 4-6 月期) は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個 人 消 費	参—1
2. 生 産 活 動	参—5
3. 雇 用 情 勢	参—6
4. 設 備 投 資	参—7
5. 企 業 収 益	参—7
6. 住 宅 建 設	参—8
7. 企 業 の 景 況 感	参—9
8. 公 共 事 業	参—10
9. 倒 産	参—11

1. 個人消費

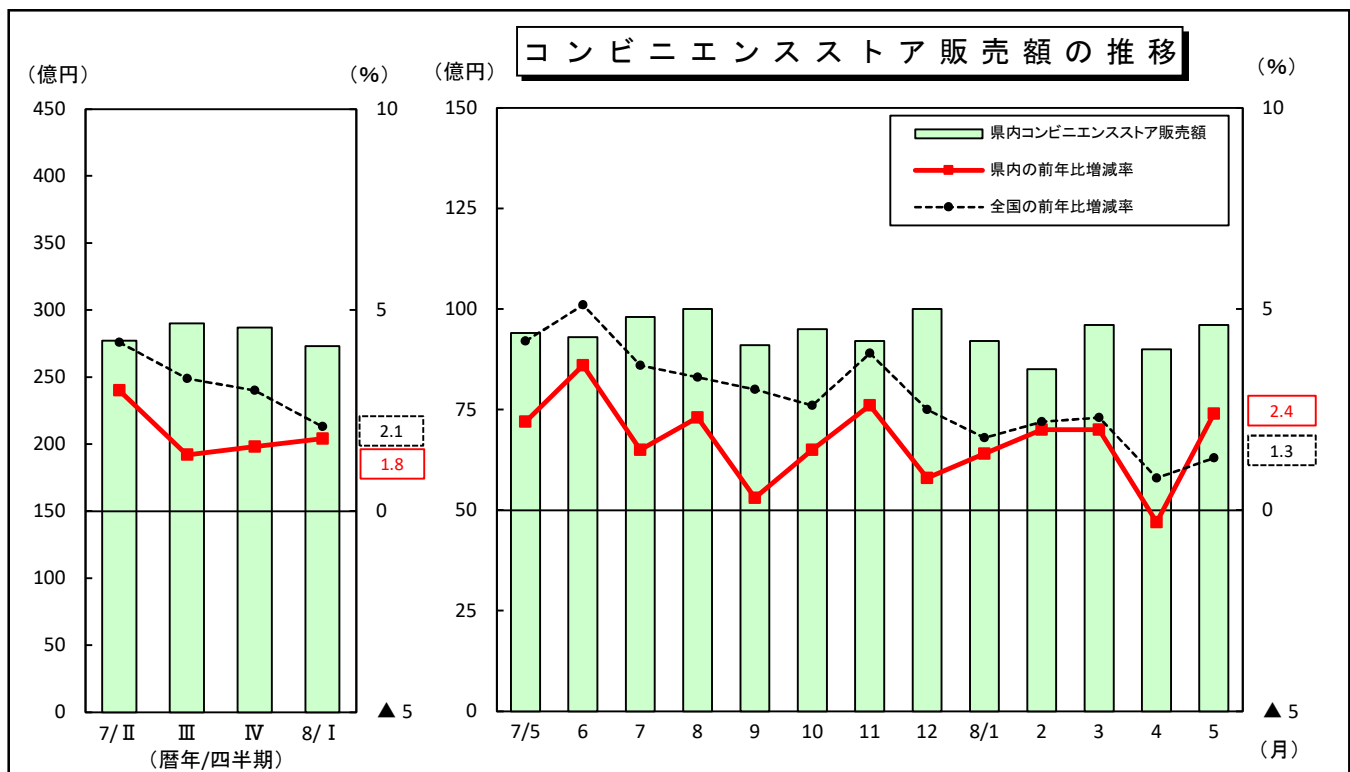
【資料1】



（注）全店ベース。

〔資料：経済産業省〕

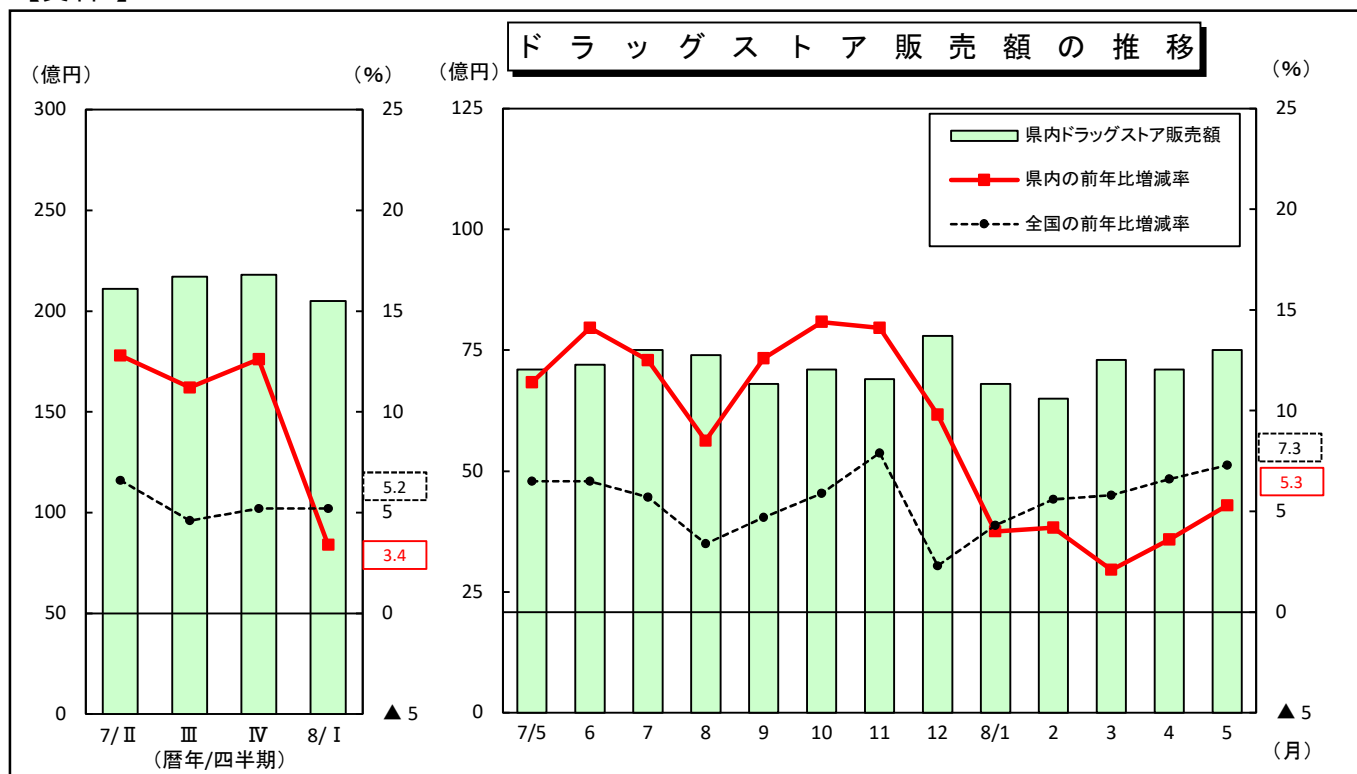
【資料2】



（注）全店ベース。

〔資料：経済産業省〕

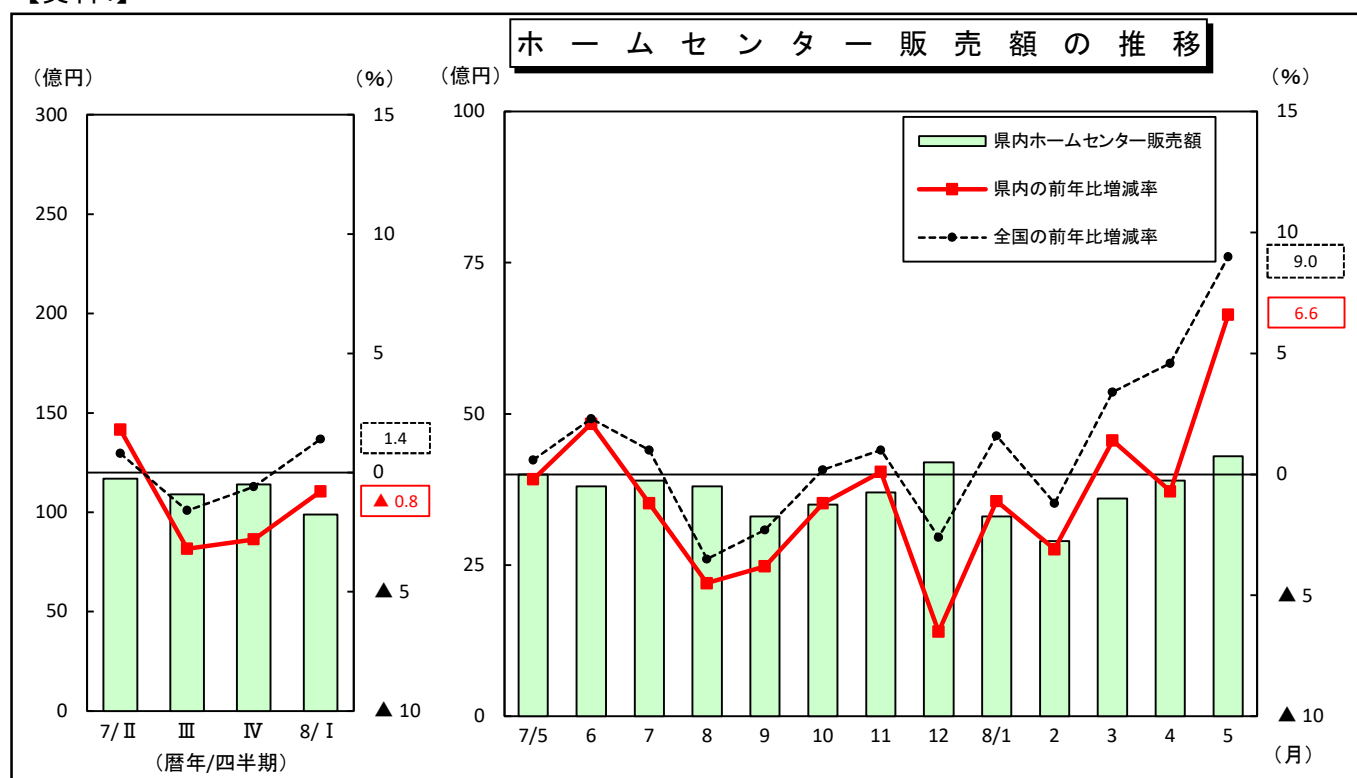
【資料3】



(注) 全店ベース。

[資料：経済産業省]

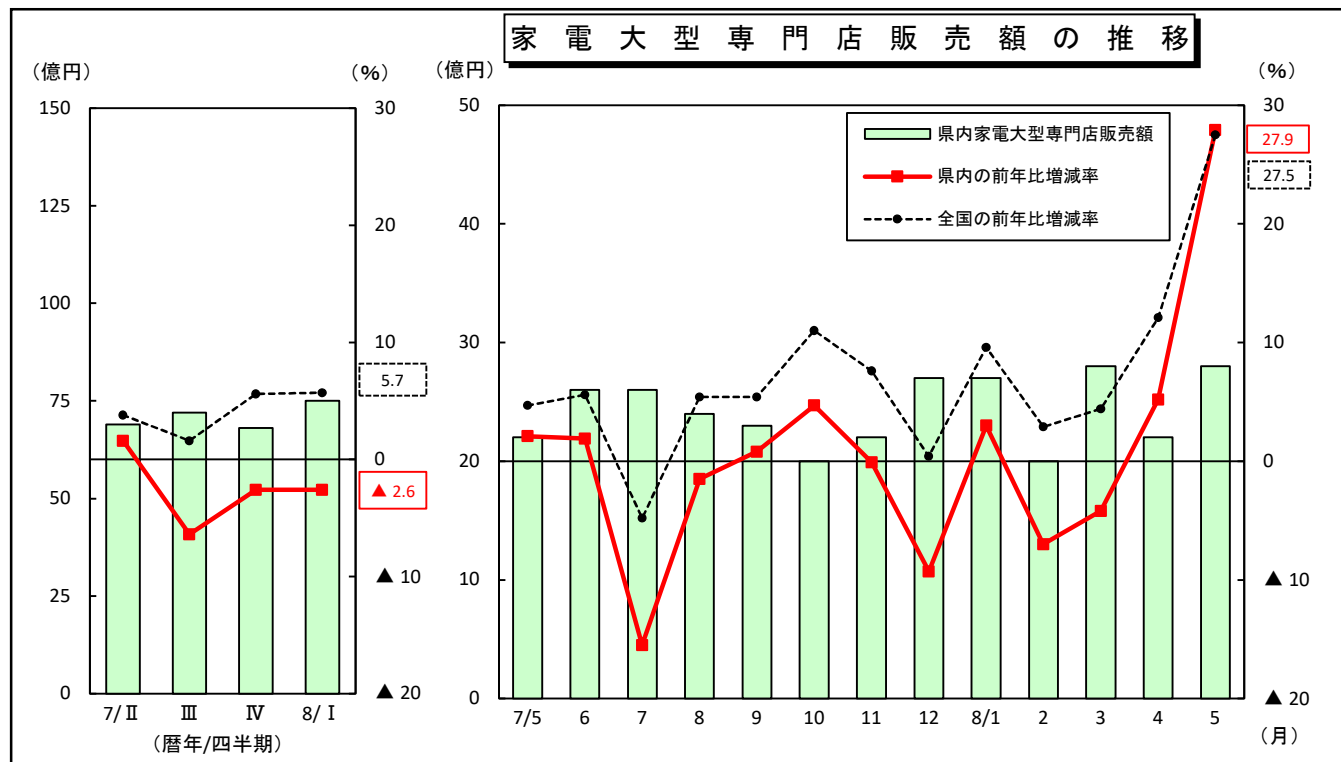
【資料4】



(注) 全店ベース。

[資料：経済産業省]

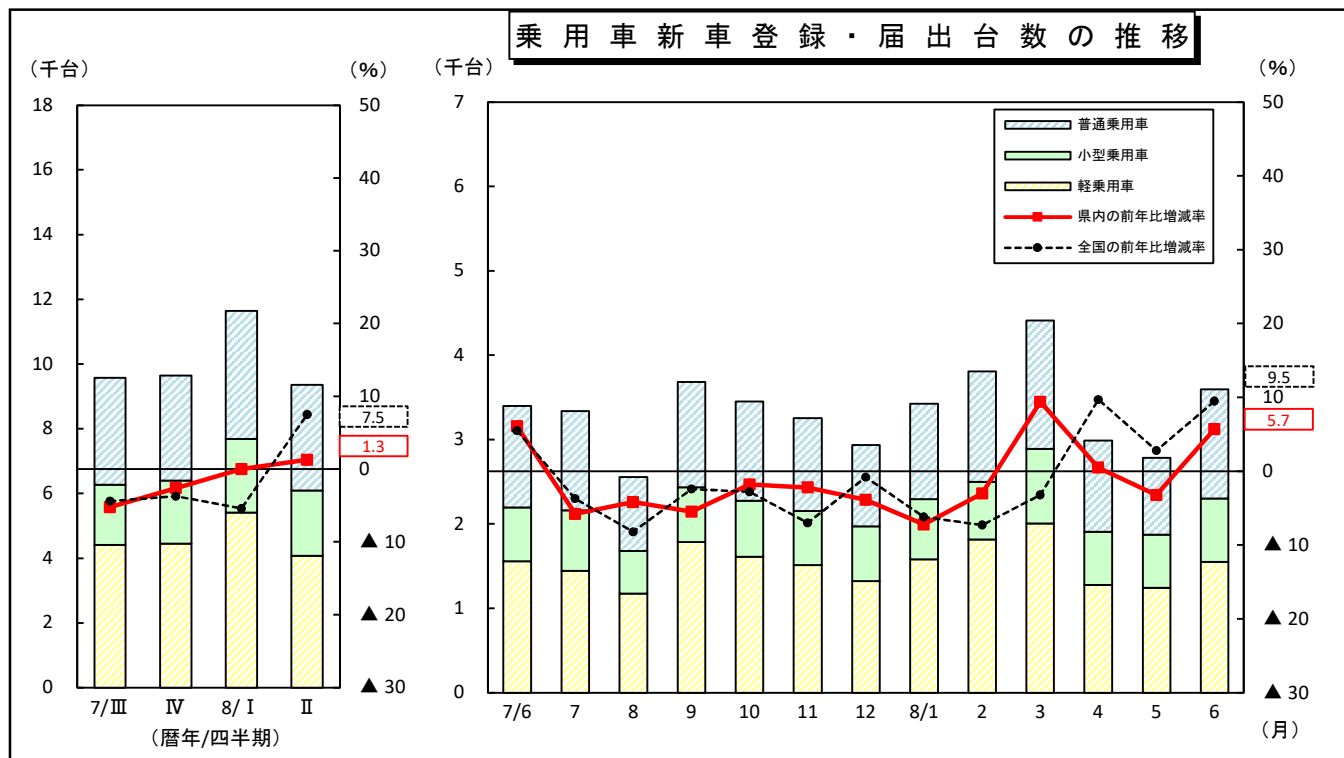
【資料5】



(注) 全店ベース。

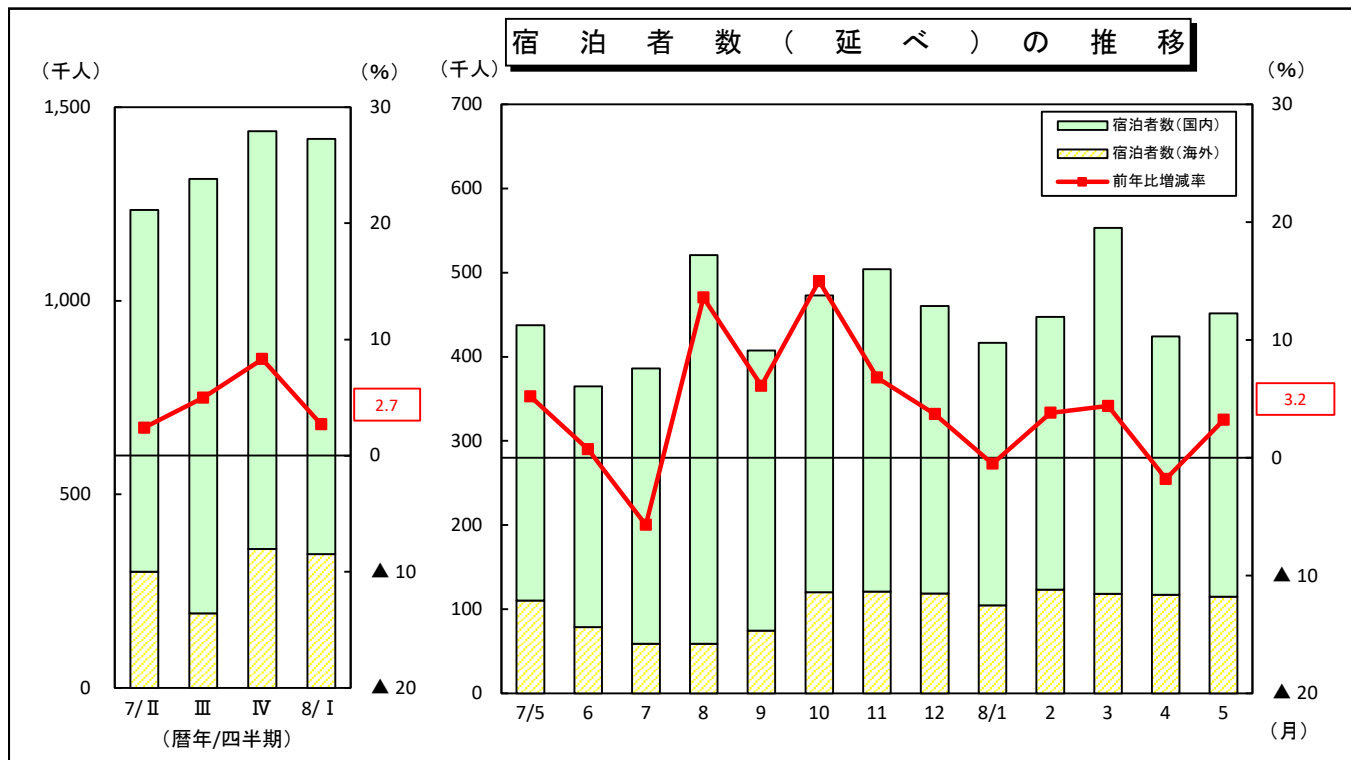
[資料：経済産業省]

【資料6】



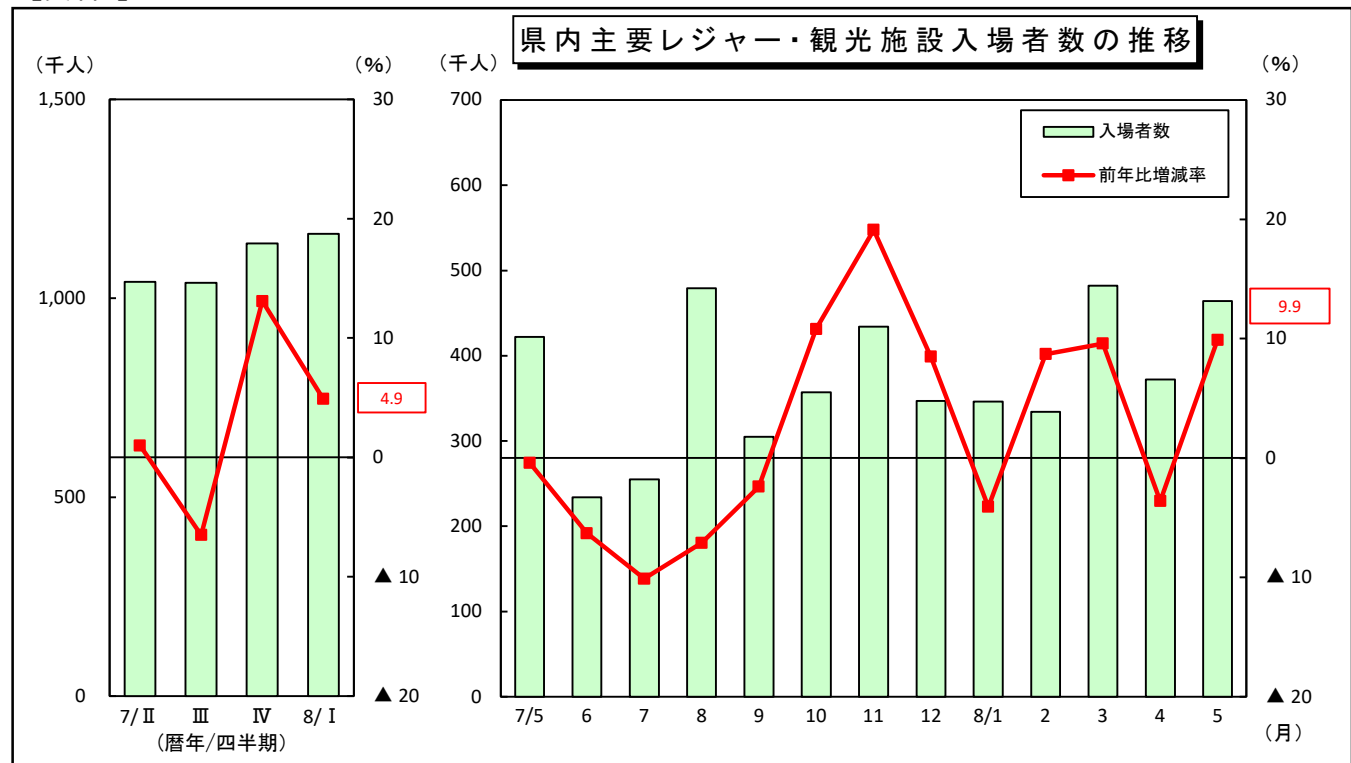
[資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

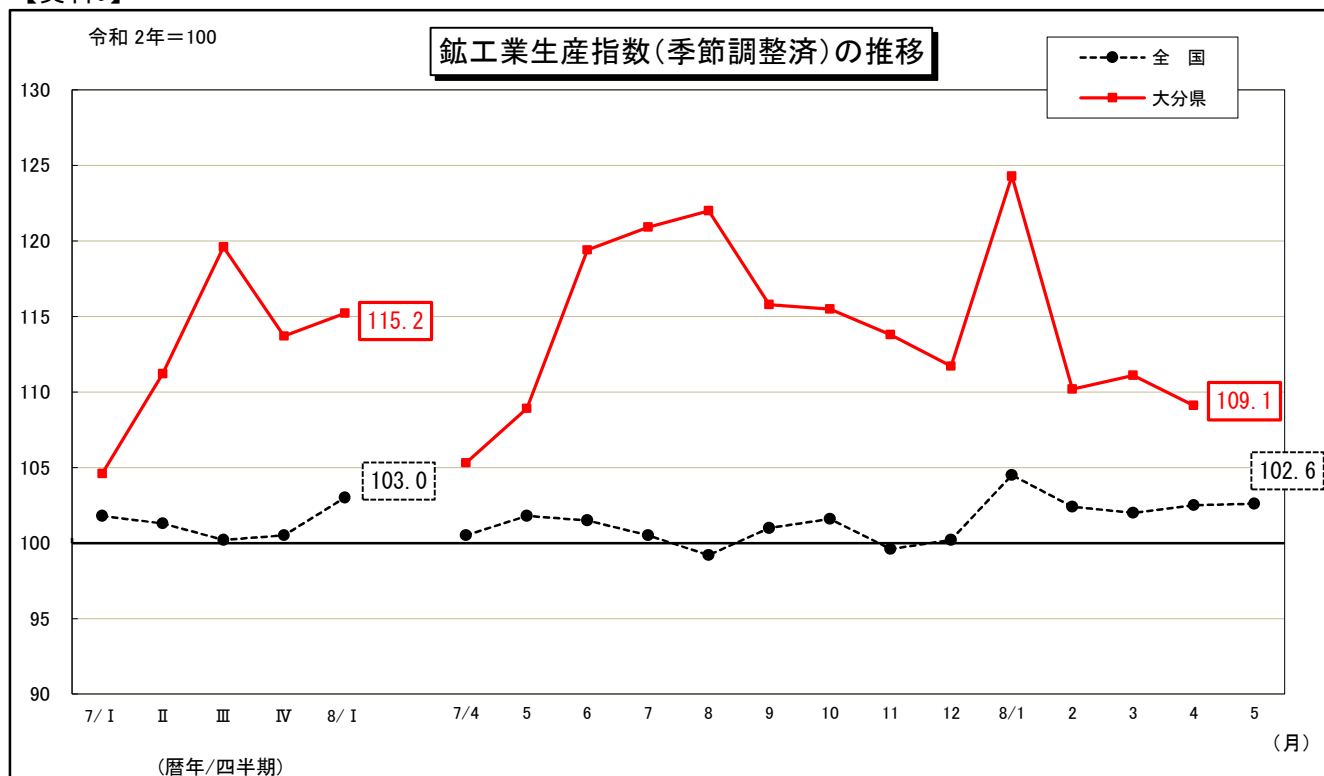
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

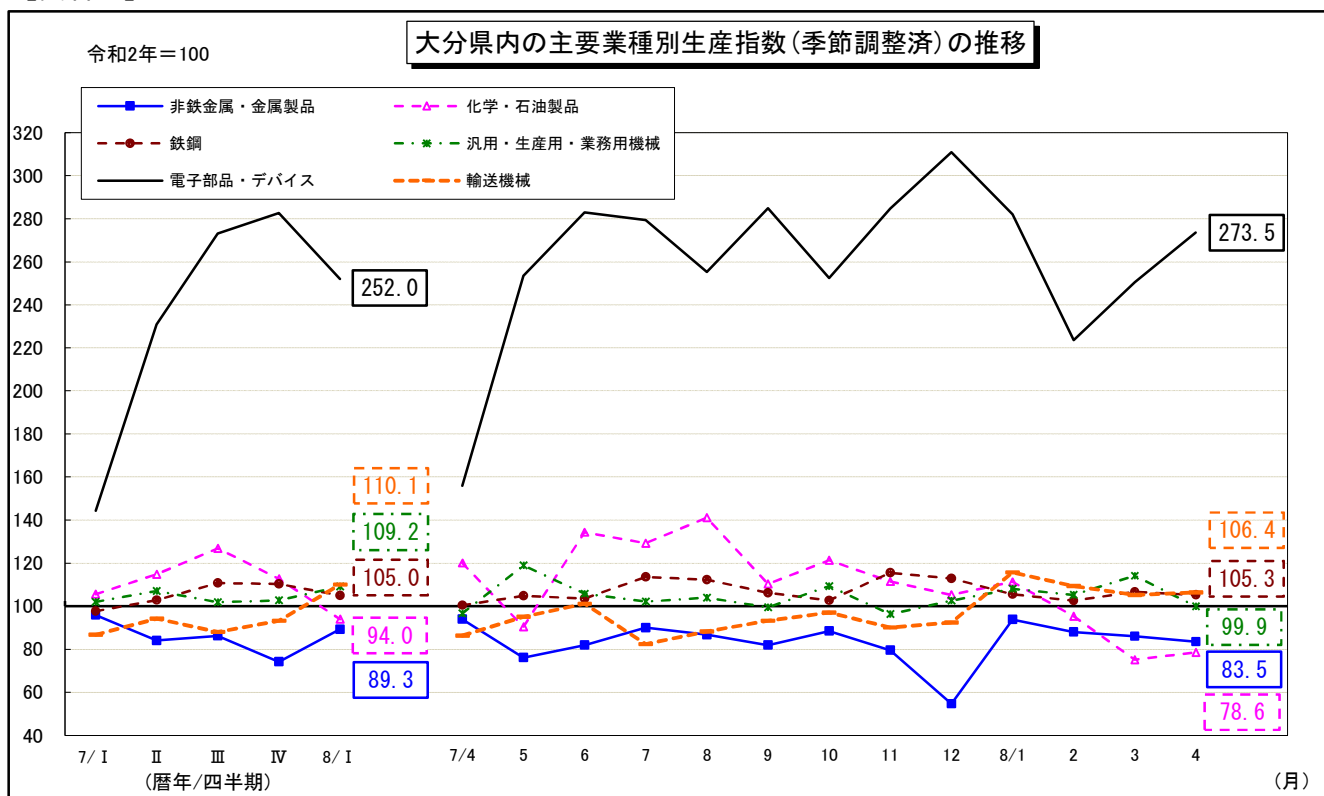
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

【資料10】

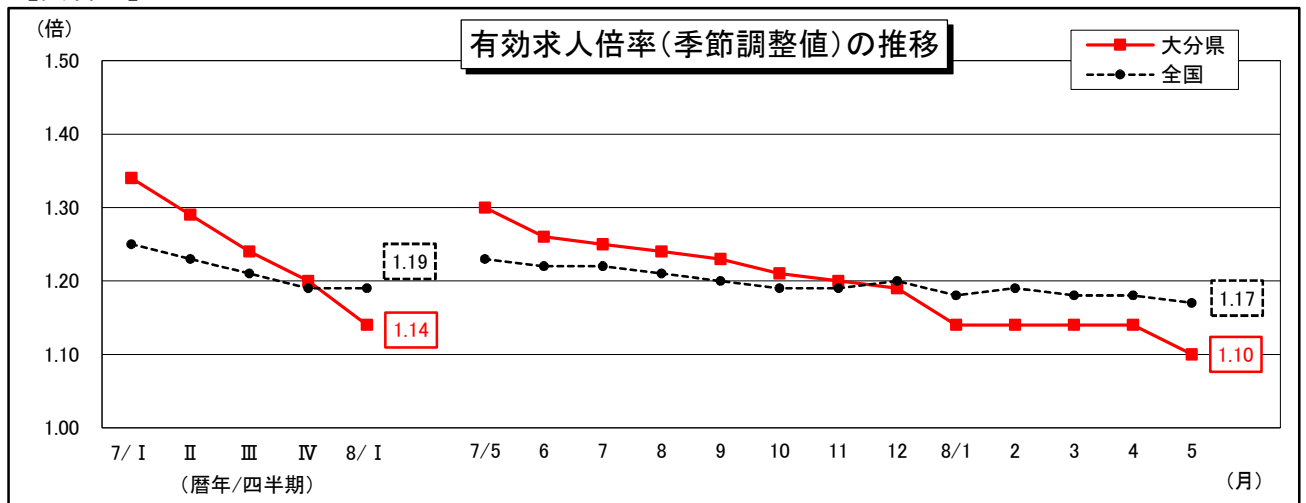


(注) 電子部品・デバイスについては、経済産業省生産動態統計調査における事業者による申告の見直しに伴い、令和7年5月分から大幅に指数が変化している。

[資料：大分県]

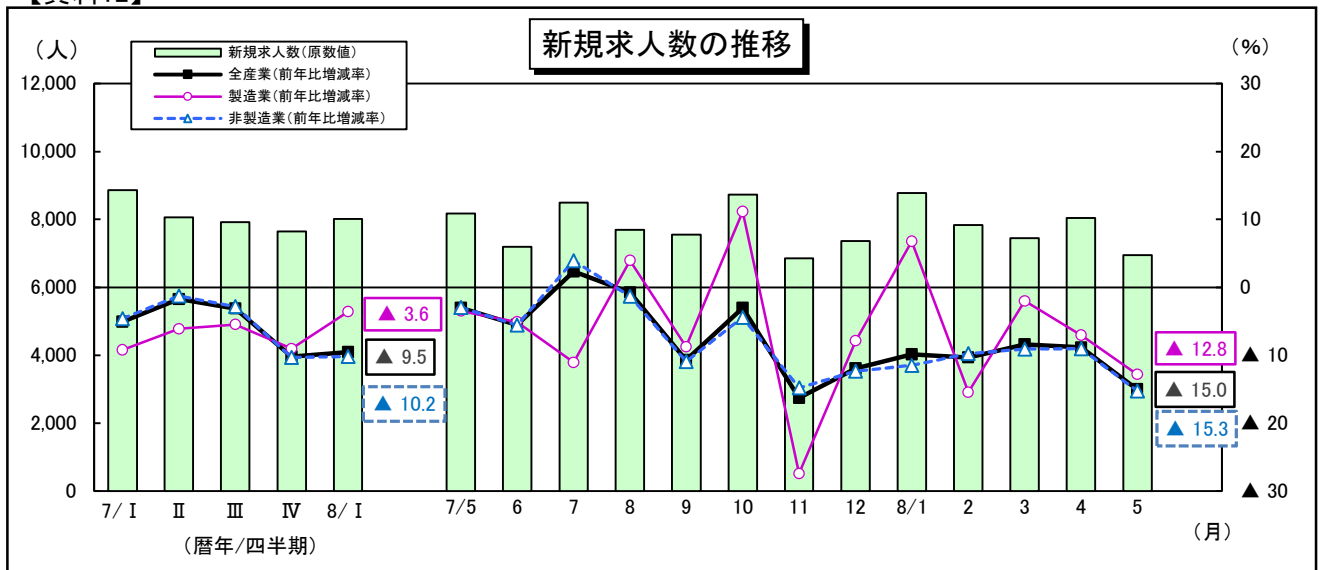
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

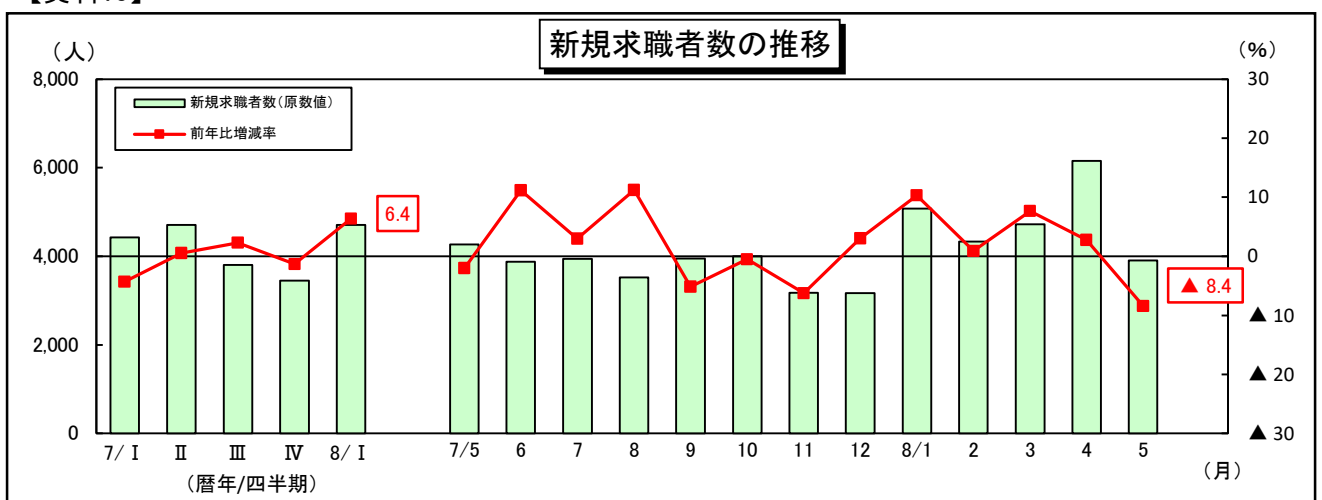
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

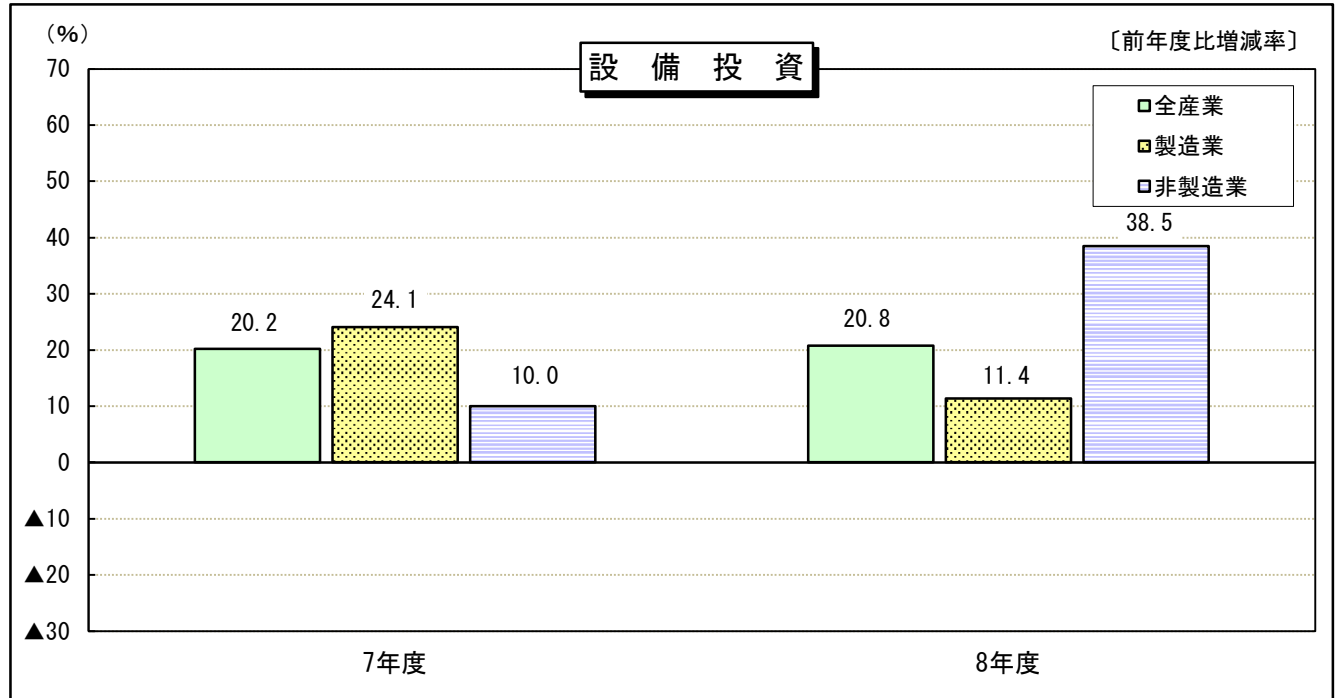


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

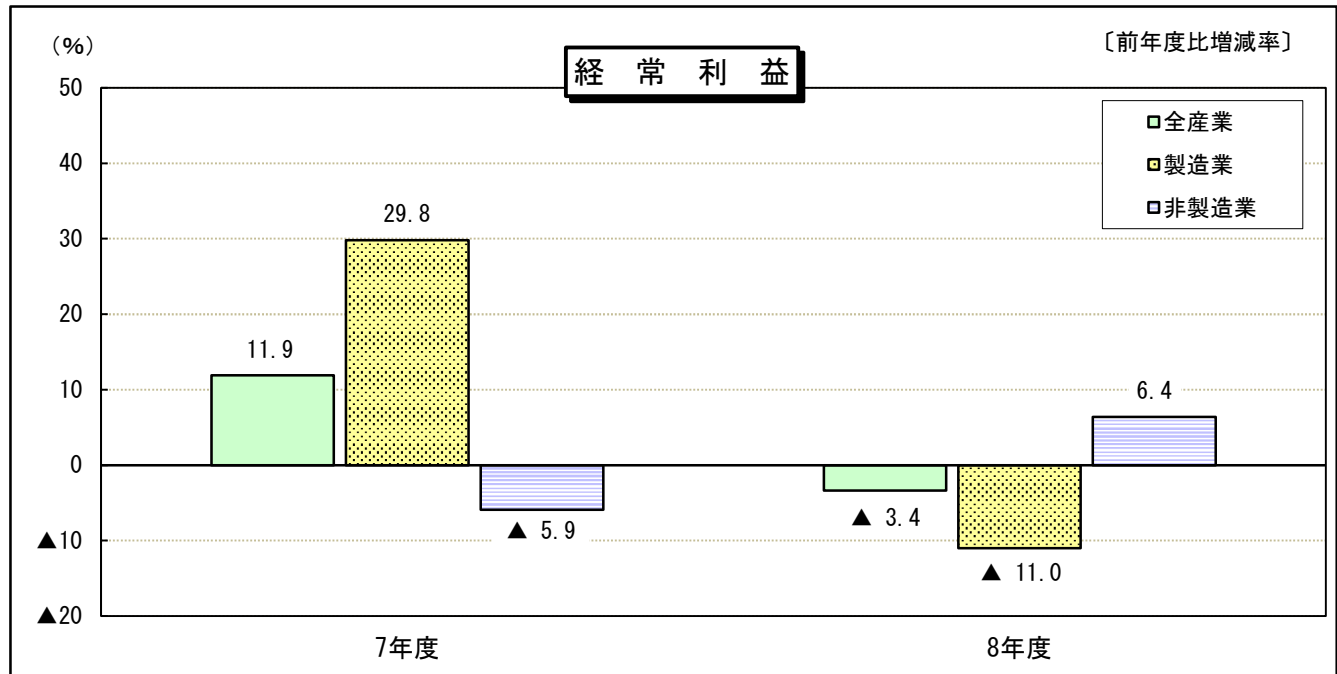
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(8年4-6月期調査)]

5. 企業収益

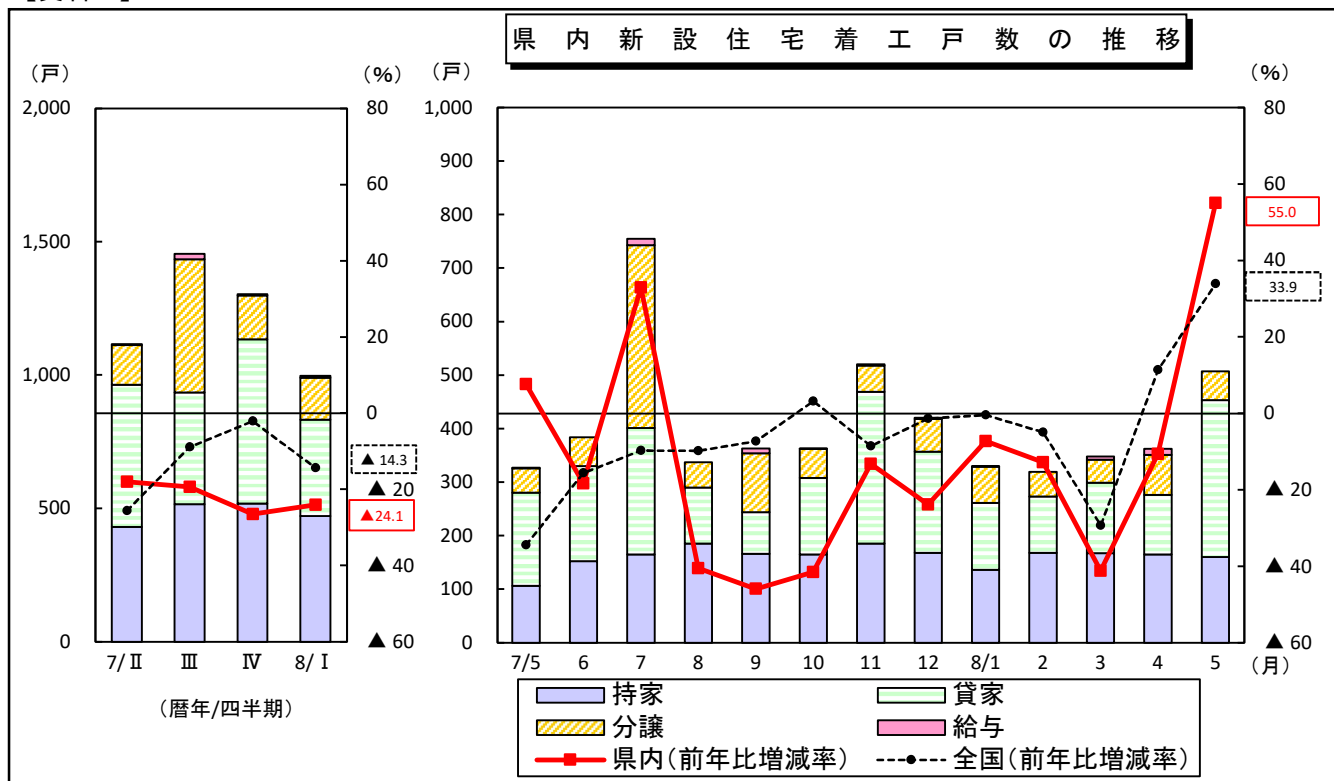
【資料15】



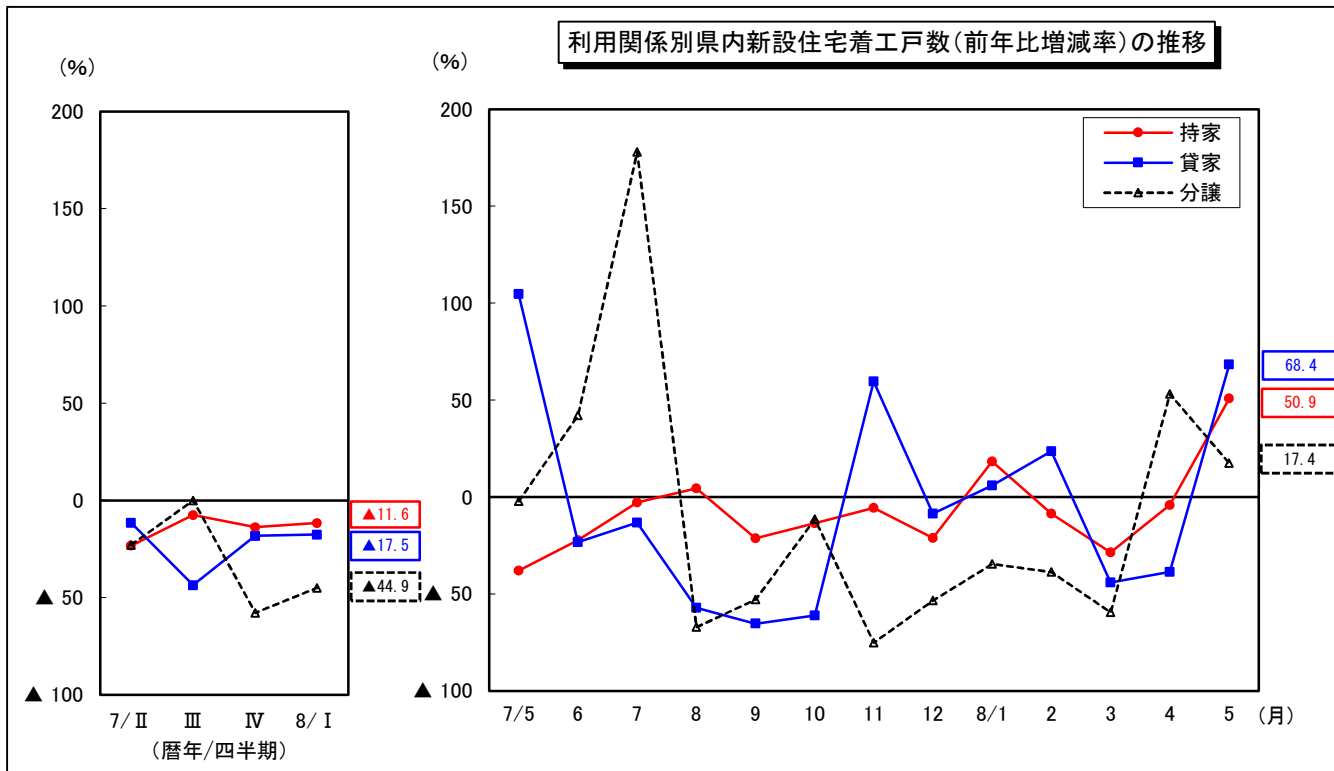
[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(8年4-6月期調査)]

6. 住宅建設

【資料16】



【資料17】



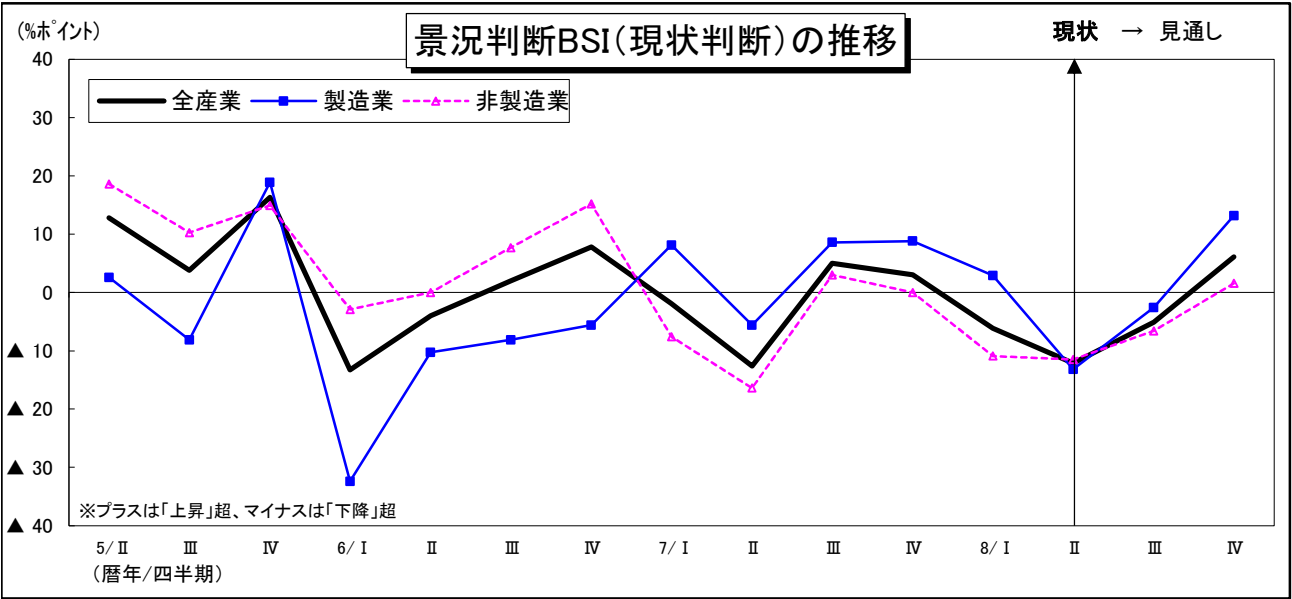
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

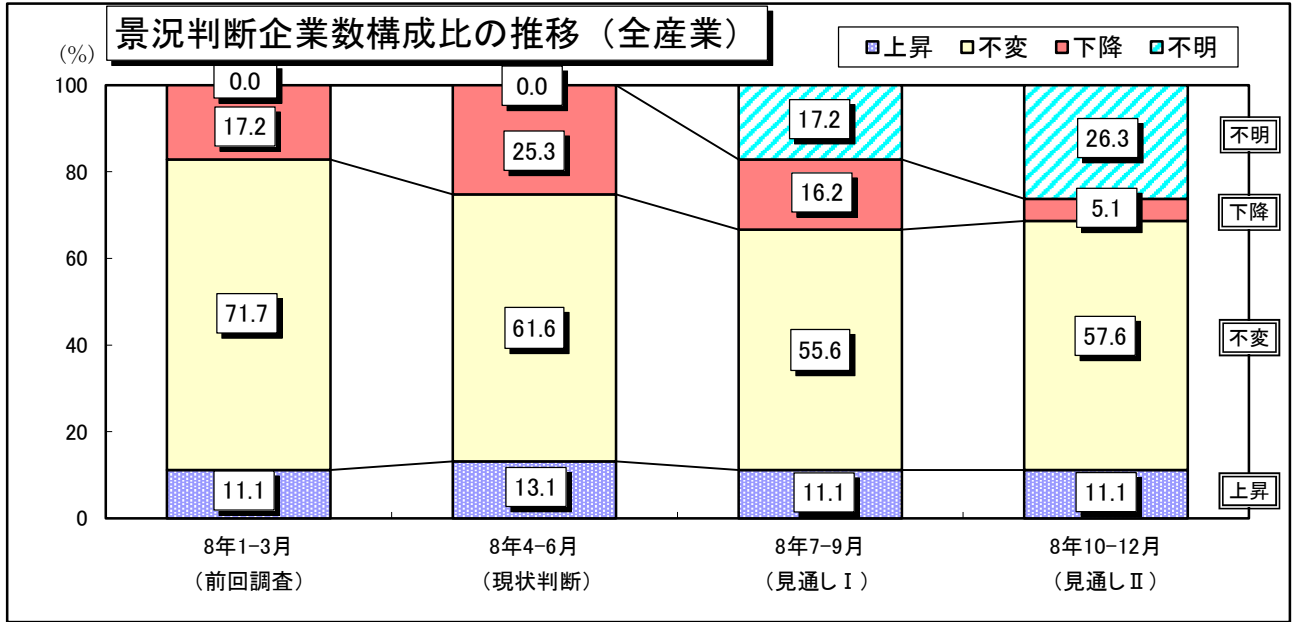
	回 答 企業数	8年1-3月 (前回調査)	8年4-6月 (現状判断)	8年7-9月 (見通しⅠ)	8年10-12月 (見通しⅡ)
全 産 業	99	▲ 6.1	(5.1) ▲ 12.1	(16.2) ▲ 5.1	6.1
製 造 業	38	2.9	(2.9) ▲ 13.2	(20.0) ▲ 2.6	13.2
非 製 造 業	61	▲ 10.9	(6.3) ▲ 11.5	(14.1) ▲ 6.6	1.6
大 企 業	19	▲ 5.3	(▲ 5.3) 0.0	(0.0) 5.3	10.5
中 堅 企 業	35	▲ 7.9	(15.8) ▲ 8.6	(18.4) ▲ 2.9	0.0
中 小 企 業	45	▲ 4.8	(0.0) ▲ 20.0	(21.4) ▲ 11.1	8.9

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

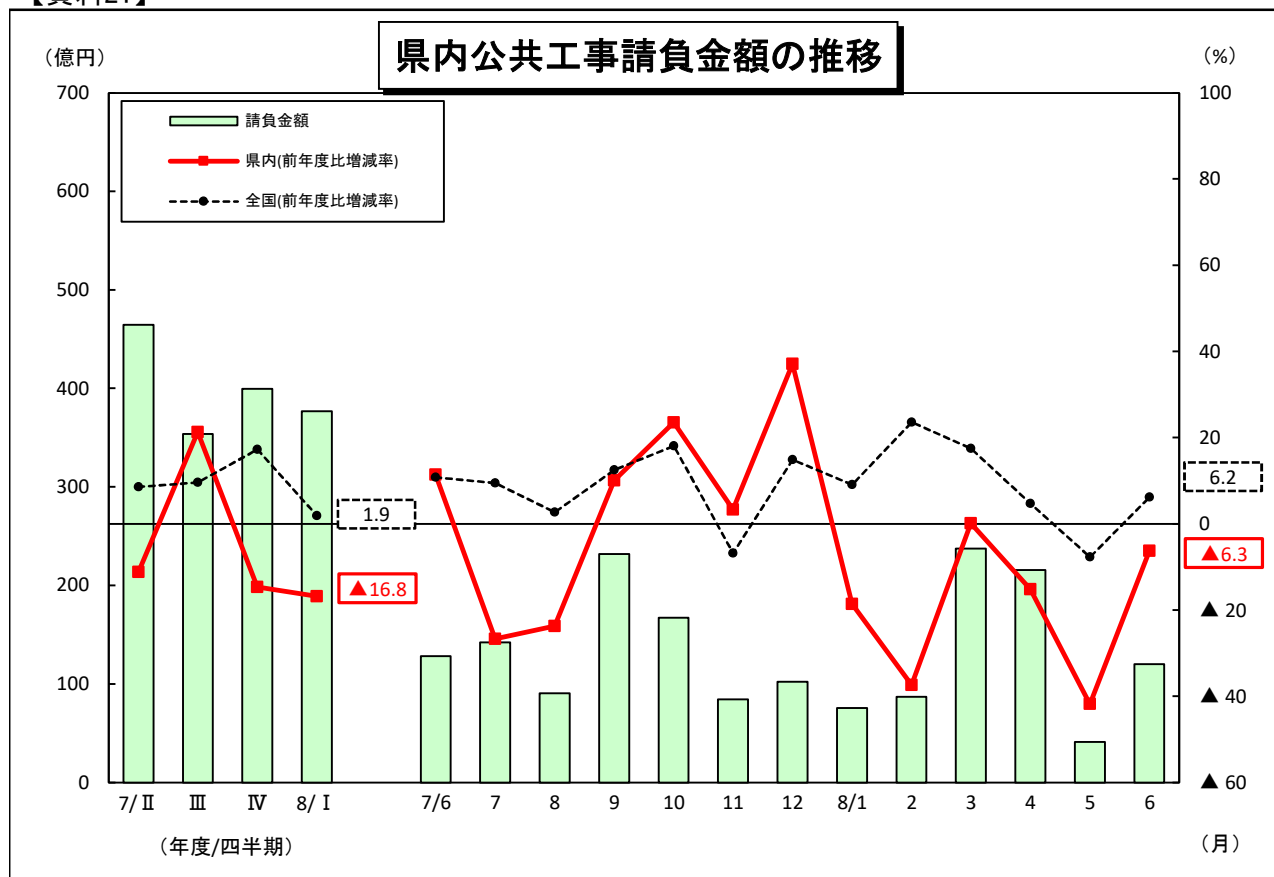


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和8年4-6月期調査)]

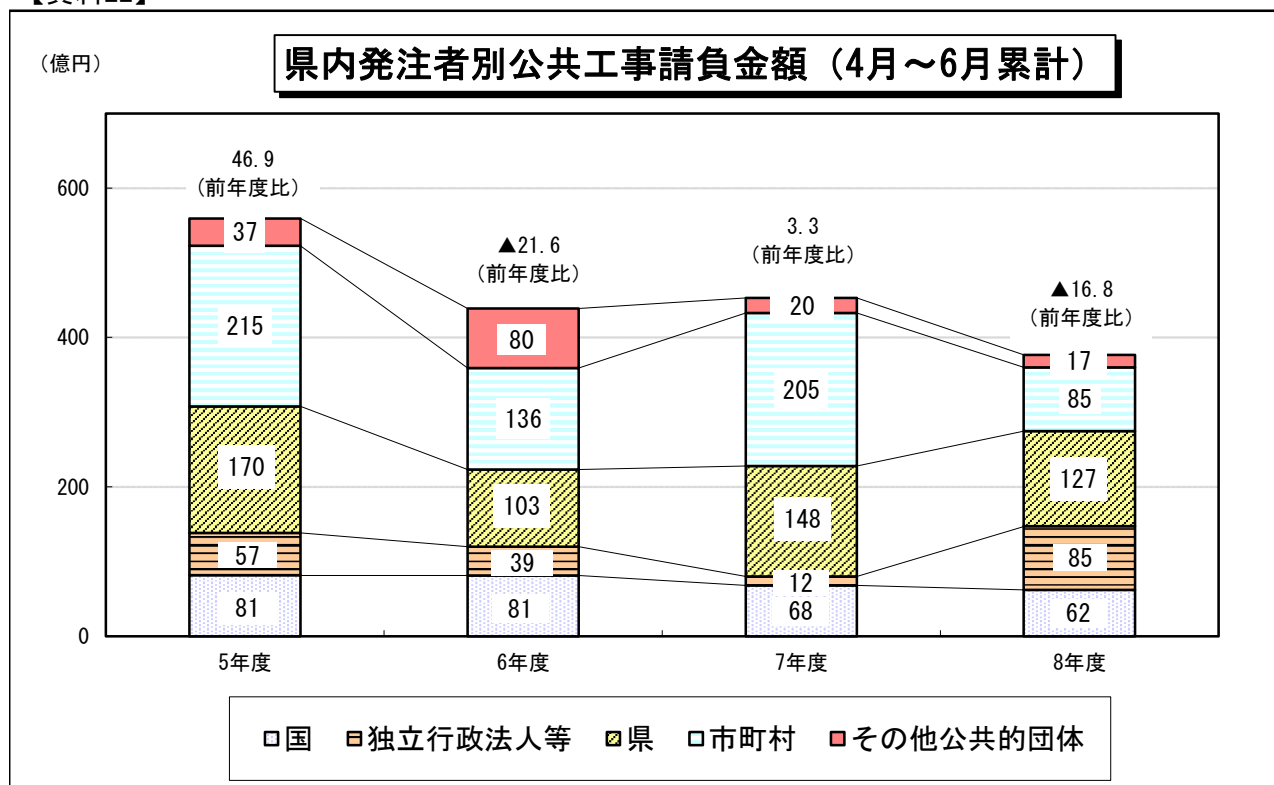
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

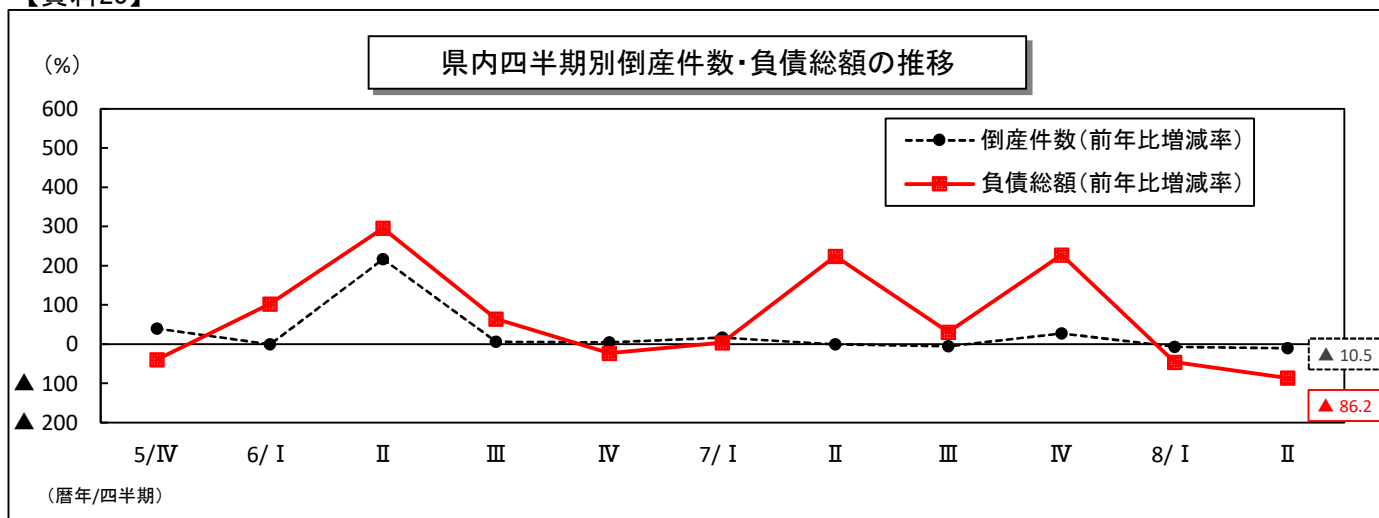
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

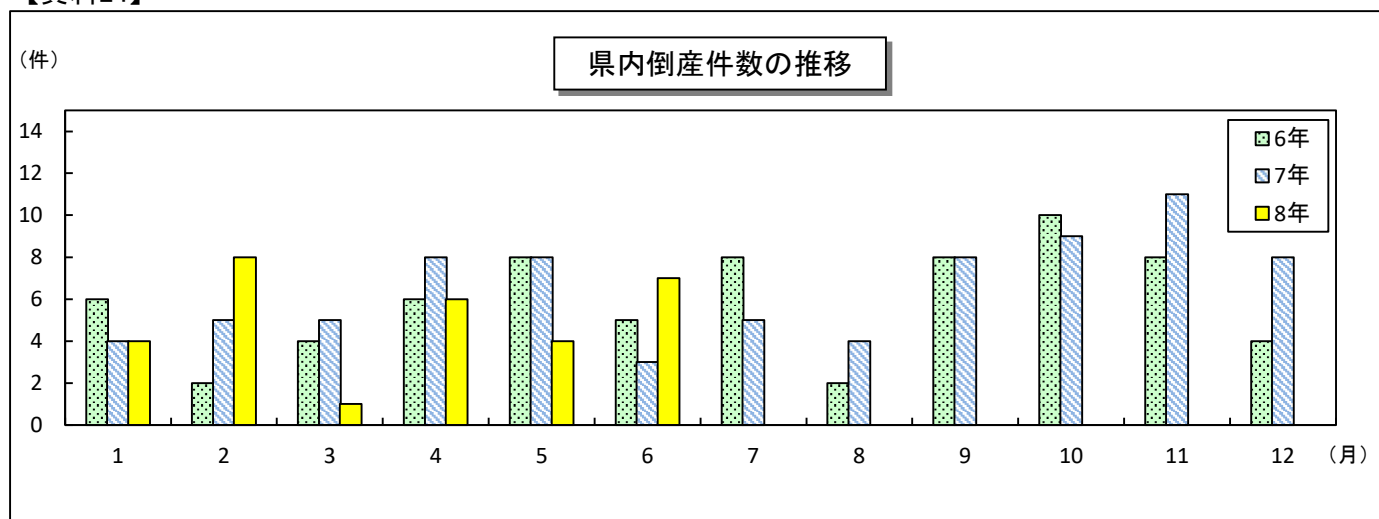
9. 倒産

【資料23】



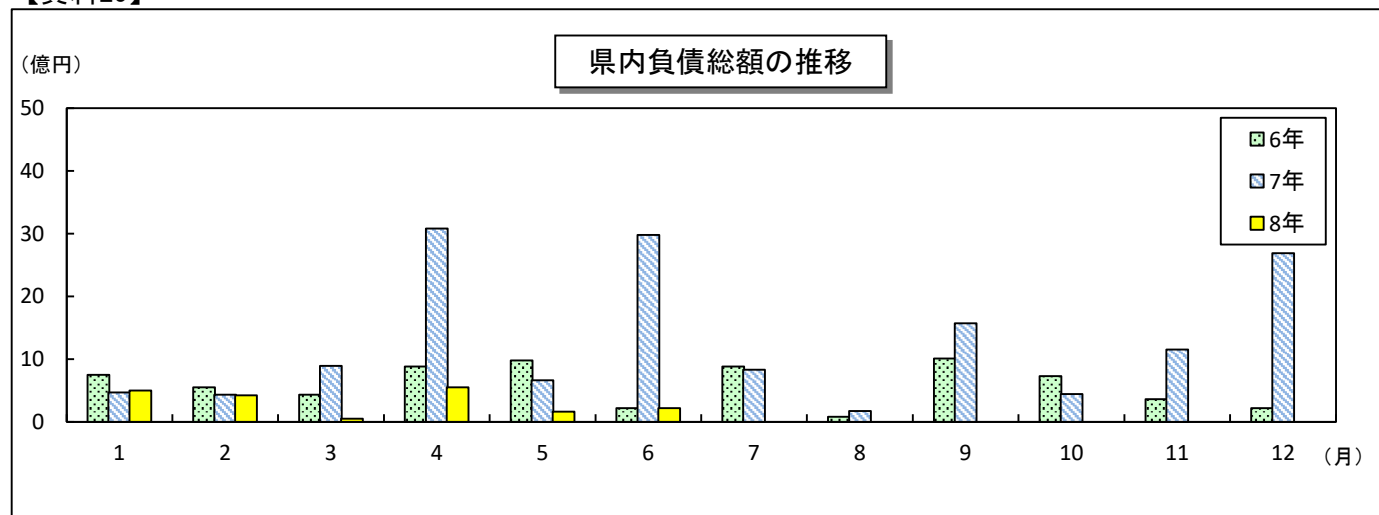
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]